下澤　章夫　議員（自民誠和会）

地域コミュニティについて

町長　行政と町民が互いにアイデアを出し合い、課題解決に取り組む

質問　人口減少、超少子高齢化、家族構成の変化、住民の価値観・考え方の多様化により、地域コミュニティの中心であった町内会・自治会の加入率を含む組織力の低下は全国的に起きている。瑞穂町においても同様の傾向である。

地震をはじめ災害が発生した場合を考えると地域コミュニティの継続維持は必要である。瑞穂町における地域コミュニティの課題と、その対策、そして今後の見通しについて、所見を伺う。

町長　町内会・自治会は、自立的組織であり、地域に暮らす人々が、その必要性を自覚しない限り、存続し得ない。時代の変化に対応した組織活動を柔軟に考え、地域コミュニティの在り方自体を、つながりの視点から考え直す必要もある。今年4月に開設した協働の窓口を通じて、箱根ケ崎駅西地区のOHAKOプロジェクトのように、行政と町民が互いにアイデアを出し合い、地域の課題解決にこれからも取り組んでいく。

クリスマス間近に行った廃品回収

古宮　郁夫　議員（自民誠和会）

「町の空き家対策」振り返りと強化について

町長　空き家関連条例制定、強権発動について検討

質問　平成25年12月の一般質問で長年放置されたままの空き家への対策が取り上げられた。

以降、幾度となく空き家対策は一般質問されている。平成26年11月27日に公布された空家等対策の推進に関する特別措置法においては、第4条で住民に最も身近な行政主体である市町村が地域の実情に応じた空き家等に関する対策の実施主体として位置付けられている。10年が経過する今、町による具体的な研究成果と今後の強化策を伺う。

町長　平成28年度実態調査で管理が行き届いていない空き家件数60件が抽出され、55件は改善が図られている。残り5件に対し、引き続き訪問や弁護士などの相談も行っている。現在、実態調査を再度実施中である。

今後の対策強化策はどのようなタイミングで私的財産権に対し、行政が介入していくべきか検討し、空き家関連条例の制定、行政代執行を含めた強権発動について検討を進めていく。なお、法定協議会の設置は、未定である。

町外の管理不全空家

原　隆夫　議員（公明党）

学校プールの老朽化対策や町民の健康増進のために町内に屋内温水プールの整備を

教育長　屋内温水プールの建設計画はない

質問　水泳授業を校外の屋内温水プールで行う動きが広がり、プールを廃止する小・中学校が増えている。熱中症リスクが減り、雨天の心配もない。教員の働き方改革にもつながっているという。学校プールの老朽化による改修費は億単位となり、各地で見直しが進んでいる。健康増進のため町内に温水プールをという声もある。学校プールの老朽化対策、水泳授業の在り方を含め、新たな体育館とともに屋内温水プールの整備が必要と考えるが。

教育長　現在、町のスポーツ推進計画も含め、屋内温水プールの建設計画はない。

学校プールの適正な維持管理のために、瑞穂町学校施設長寿命化計画に基づき、シート防水工法による漏水、長寿命化対策を進めている。4年度は、第二中学校で比較的安価でプール改修ができた。温水プールの建設・維持には、多額の費用と管理人材が必要となる。行政または民間によって既に近隣に設置されている施設の利用も含めて、より最善の方法を選択したいと考えている。

改修前の二中プール

榎本　義輝　議員（自民誠和会）

粗大ごみ収集の改善とリユース促進を

町長　廃棄物の減量と適正な処理方法に取り組んでいく

質問　令和4年6月議会で「プラスチック資源循環促進法の施行に伴いやるべきことは」と題し、一般質問した中でリユース促進のためには軽トラックの貸し出しやリユースコーナーの充実が必要と提言したが、収集作業についても改善が必要と考える。現在、粗大ごみを持ち込める日は平日と第1日曜日であり、収集作業については、第1日曜日は除外されている。町民のニーズやリユース促進の観点から改善が必要と考えるが、所見を伺う。

町長　持ち込まれる粗大ごみは1日に100件を超える日もあり、職員数や受入施設の広さから処理作業も容易ではなく、現段階で収集回数を増やすことは難しいと思う。ごみ処理行政は行政活動の中で重要な施策である。今後も廃棄物減量等推進審議会の意見も踏まえ、廃棄物の減量と適正な処理方法を模索しながら取り組んでいく。

こんな質問もありました

地震対策強化への取り組みを

町長　自然災害による被害を最小限に抑えるためには自助・共助・公助を基本とした防災対策を進めなければならない。

粗大ごみが持ち込まれている様子